

(様式 3)

覚 書

(個人保証用)

令和 年 月 日

宮城県漁業信用基金協会 御中

委 託 者 住 所
(披保証人) 氏 名 ⑩

連 帯 保 証 人 住 所
氏 名 ⑩

連 帯 保 証 人 住 所
氏 名 ⑩

連 帯 保 証 人 住 所
氏 名 ⑩

委託者及び連帯保証人は、宮城県漁業信用基金協会（以下「協会」という。）に差し入れた令和 年 月 日付の債務保証委託契約に関して、以下のとおり確約いたします。

連帯保証人は、上記債務保証委託契約に基づく保証債務の履行において、平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会及び日本商工会議所が事務局）が公表した経営者保証に関するガイドライン（公表後の改定内容を含む。）に則り、責任財産の価格の範囲を財産の評定の基準日における連帯保証人の資産相当額に限定し、当該日付以降に発生する連帯保証人の収入相当額については含めないことを協会に申し出ること（以下「責任限定申出」という。）ができることとし、協会は、この申出に対して誠実に対応することとします。なお、連帯保証人は、責任限定申出を協会に対して行う場合は、保証履行時の連帯保証人の資産の状況を表明及び保証するとともに、その適正性について連帯保証人の債務整理を支援する専門家の確認を受けるとし、その表明及び保証した内容と実際の資産の状況との間に相違があったときは、融資慣行に基づく保証債務の額が復活することを約することとします。